



毎月一回一日発行  
昭和40年2月20日  
第三種郵便物認可

5 - 2002

## 日韓共催W杯サッカー展望 新たな両国関係発展の礎に

浅野 俊 和

(時事通信社運動部長)



サッカーのワールドカップ(W杯)は五月三十一日に開幕し、六月三十日までの一カ月間、日本と韓国で行われます。日本では梅雨の季節です。世界的なビッグイベントをさわやかな気候の下で行いたいのですが、日本のサッカー関係者は、そうは考えません。梅雨独特の高温多湿の条件下で試合したいと思っています。一次リーグで日本と同組のベルギーやロシアは、梅雨時の気候に慣れていない。そのため、試合の途中でスタミナが切れ、日本が勝つチャンスが増えると考えています。スポーツ界で言われる「ホームアドバンテージ」という言葉は、大勢のサポーターの声援を受けてプレーすることばかりではなく、その土地独特の気候を味方にも意味しています。

サッカーは世界の共通語 四年ごとにサッカーの世界一を争うW杯で、今回は史上初の二カ国共同開催となりました。日本と韓国の各十都市、計二十会場で、三十二チームが出場します。W杯は、注目度や大会規模でオリピックをしのぐとも言われています。隣国同士でありながら、ぎくしゃくした関係であった日本と韓国が、世界でもトップクラスの大会を共催することは、サッカー界ばかりでなく、日韓関係にとって大きな意義のあることです。

W杯大会は一九三〇年に第一回大会がウルグアイで開催され、十三カ国が出場しました。以来、サッカーの盛んな欧州と中南米でほぼ交互に開催され、それ以外の地域で開かれたのは、一九九四

年の米国大会が初めてでした。大会の規模は回数を重ねるごとに大きくなり、今回大会では百九十八カ国・地域が予選にエントリーしました。W杯が五輪をもしのぐ大会であるとの認識は、欧州や中南米では、当然と受け止められています。メキシコでは一九六八年に五輪、七〇年にW杯を開催しましたが、五輪をW杯に向けた予行演習ととらえていました。米国は長らく「サッカー不毛の地」と言われていましたが、九四年大会の開会式では当時のクリントン大統領がサッカーを「世界の共通語」と表現しました。

ゼロか半分で決断 二〇〇二年大会が日韓共催に決定したのは、一九九六年です。大会招致への取り組みは日本が早く、当時のアベランジェ国際サッカー連盟(FIFA)会長も日本寄りだったため、当初は日本が優位に立っていました。韓国が終盤になって猛烈に追い上げ、「第三の道」として共同開催が浮上りました。FIFAの規約(W杯開催国への要求事項)には「W杯は一国の協会のみで開催権限が与えられるものであり、またすべての競技はその一国内でのみ行わなければならない」としており、まさに規約を無視した妥協の産物でした。

一九九三年、カタールのドーハで行われたW杯米国会のアジア予選で、日本は最終戦でイラクにロスタイムでの同点ゴールを決められ、出場権を得られませんでした。「ドーハの悲劇」と言われていますが、日本が引き分けたことで、出場を

決めたのが韓国です。

この米国大会に日本が出場し、韓国が出場できなかったならば、二〇〇二年大会に向けたその後の展開も変わっていたかもしれませぬ。韓国は、この米国大会で四度目のW杯出場を果たし、日本は初出場を逃しました。韓国はサッカー界で「アジアの盟主」の座を守ったことで、国内でW杯の開催機運が一気に高まりました。

韓国サッカー連盟では、九三年一月に現代グループの顧問で国会議員でもある鄭夢準氏が会長に就任しました。鄭会長は、就任当初からW杯招致を口にしていましたが、韓国代表チームの米国大会出場は、韓国に大きな自信を与えました。一方、鄭夢準氏は九四年五月にFIFAの理事に就任するや、徐々に発言力を増し、アベランジェ氏の対抗勢力だったヨハンソン欧州連盟会長に接触し、韓国支持を取り付けたといわれます。日本は土壇場まで単独開催に固執しましたが、最後の票読みで不利な情勢と判断、「ゼロか半分か」という決断を迫られて、共催への道を選びました。

#### 韓国サッカーの対日意識

日本と韓国にサッカーが伝わったのは、一八〇〇年代終盤です。日本は一九一〇年に韓国を併合、日本の韓国支配は一九四五年まで続きましたから、サッカー発展初期の段階で、両国は同じ土俵で競っていました。正月の全国高校選手権大会では、昭和初期に朝鮮代表の学校が優勝したことがあり、一九三六年のベルリン五輪には、

朝鮮から二人が日本代表として出場しています。

日本の敗戦により、韓国は三十六年間にわたる植民地政策から解放されましたが、一九四八年に大統領に就任した李承晩氏は、反日主義者であったため、スポーツ交流はなかなか実現しませんでした。サッカーの日本代表と韓国代表が初めて対戦したのは一九五四年に行われたスイスW杯大会のアジア予選です。韓国は五対一、二対二と一勝一引き分けで制し、スイス大会の出場を決めました。こうした試合では両国の本拠地で一試合ずつ行うのが通例ですが、李大統領が日本チームの訪韓を認めなかったため、二試合とも日本で開催しました。李大統領は「負けたら玄界灘に身を投げろ」と言つて送り出したそうです。

日本と韓国の代表チームは、これまで六十一度対戦していますが、韓国が三十五勝十一敗十五分けと圧倒しています。韓国ではサッカーは「国技」と位置付けられており、韓国人の対日感情と相まって、彼らの中には「サッカーでは絶対日本に負けてはならない」という意識が強かったのは事実でしょう。韓国では、サッカーが「日本への優位性」を保つための手段ととらえられていたとも言えます。日本に負けられないという意識は、二〇〇二年W杯招致の際にも顕著に示されました。

#### 「共催」ではなく「競催」

昨年十一月に韓国有力紙の運動部長と懇談した際、ある運動部長が「日本との共催は負担である。サッカーの実力でも、韓国はこれまで日本よ

り上との自負があったが、それも揺らいできた。一次リーグを突破するのも難しいのではないか。運営面でも不安があり、世界に恥をかき心配がある」と発言しました。日本に対する対抗意識は相

当なものだと感じました。日韓両国は文化、使用言語、貨幣価値などさまざまな分野で違いがありますが、共催で生じる問題は数多くありますが、今回の大会については、「共催」ではなく、「競催」ではないか、との指摘も出ています。

大会の公式名称をめぐっては「日韓」か「韓国」かで韓国側からクレームがつけました。大会の公式名称は英語で「2002 FIFAワールドカップ コリア/ジャパン」です。日本が、国内で販売するチケットの申込書に「日本・韓国」と表記したところ、韓国から「公式名称を変更しようとするもので、共催の精神を損なう」と抗議され、日本側は国名表記を省いて印刷しました。

昨年十二月に釜山で開かれた一次リーグ組み分けでは、韓国が民族舞踊など伝統色を前面に出し、世界にアピールしました。五月三十一日の開会式でも、「韓国でのW杯」を強調し、その存在感を示す構えです。韓国が大会名称にこだわるのとともに、決勝戦でなく開幕戦（開会式）を選んだのは、その方が宣伝効果があるからです。

#### 立派な施設、問題は後利用

今回のW杯で使われる競技場は、いずれも立派なものです。開会式が行われるソウルの競技場は、当初市側が財政難を理由に、既存施設の改修

を提案しましたが、組織委員会が強硬に反対して新設となりました。六万四千人収容のサッカー専用スタジアムです。韓国では十会場で七会場がサッカー専用。日本は十会場で七会場が陸上との兼用で、専用は三会場だけです。日本の場合は、国民体育大会などでの使用を考へてのことです。

FIFAはワールドカップを開催する条件としてスタジアムの規模を定めており、日韓の会場はいずれも四万人以上の集客能力のある天然芝の競技場です。ただ、交通の便の悪いところもあり、試合当日の観客の輸送面が心配されています。また、各自自治体にとっては、この立派な施設をW杯後にどう利用するかが、頭の痛いところです。国体や高校総体といった総合体育大会は、何十年かに一度の催しです。地域住民に有効利用してもらうにも、小中学生の競技会がそうたくさんあるわけではありません。施設の維持費などを考えると、地域住民への負担が増すことが考えられ、一部には「W杯大会後に取り壊すのが最良の方法」といった過激な意見も出ています。韓国では、スタジアム内にボウリング場やショッピングセンターを作ったり、企業の事務所として利用してもらうなどの方策を考へていますが、韓国でも最大の頭痛の種は、この競技場の後利用です。

心配は、競技場ばかりではありません。日本では一九六八年メキシコ五輪での銅メダル獲得を契機に、一時サッカーブームに火が付きましました。企業チームを中心に日本リーグが誕生し、大勢のフ

アンを集めました。長く続きませんでした。

Jリーグは今年、誕生からちょうど十年という節目を迎えました。一時、ファン離れが懸念されましたが、昨年は一試合平均の観客動員が、前年比五〇%増の一万六千人と回復しました。今年の開幕戦では一試合平均観客動員が一万九千人と、さらにアップしました。これは「ワールドカップ効果」のたまものです。

プロ野球界では、人気低下による危機感がありますが、サッカーが本当に国民の支持を受けているかとなると、そうだと言いつける人はいます。韓国でもKリーグというプロサッカー組織があります。韓国でもKリーグというプロサッカー組織が人気ですが、人気低下に悩んでいます。W杯の成功は、日韓両サッカー界にとって、サッカー文化を定着させられるかの正念場とも言えます。

最低目標はベスト16

今回のW杯で、韓国は五大会連続六度目、日本は二大会連続二度目の出場となります。過去十六回の大会で、開催国はいずれもリーグ戦を突破して上の段階まで進んでいます。大会が盛り上がるにはホスト国の活躍が必要です。金メダル五個を取った長野五輪での日本選手団の大活躍は、記憶に残っています。前回大会では、開催国のフランスが初優勝を果たし、フランス国民を熱狂させました。日韓両国も「決勝トーナメント進出」を最低目標に掲げていますが、両国にとってかなり高いハードルと言えます。韓国は、過去五度の大会で勝利を挙げたことがなく、日本も前回大会では

一次リーグ三戦三敗で敗退しました。

日本が一次リーグで対戦するベルギー、ロシア、チュニジアは、これといったスター選手はいませんが、いずれもまとまりのある好チームです。ベルギーは六大会連続十一度目の出場、一九八六年メキシコ大会では四位になったことがありません。ロシアは二大会ぶりの出場ですが、欧州予選を危なげなく突破し、実力はベルギーより上との見方をする人もいます。チュニジアは二大会連続出場。守りが堅くアフリカ予選を無敗で勝ち抜いてきました。四力国すべてに決勝トーナメント進出のチャンスがあるといわれています。

共催機に改善進む日韓関係

共同開催は、日韓両国が望んだものではありません。先に手を挙げていた日本にとっては、素直に喜べなかつたのも事実ですが、両国がお互いにしっかりと向き合う必要性を感じたのも事実です。両国関係は、共催を契機に急速に改善されています。韓国では、映画や音楽など日本の大衆文化が段階的に開放されています。昨年夏、日本の教科書問題や、小泉首相の靖国神社参拝問題で一時ぎくしゃくしましたが、大衆レベルでは、隣人をより近く感じるようになりました。W杯の共催を成功に導くことで、新しい日韓関係の礎となし、スポーツばかりでなく、両国文化の発展に寄与することができれば共催の意義も増すでしょう。(本稿は三月二十日、同盟クラブでの講演から一部を要約)

## 米資本市場への信頼揺らぐ エンロンが暴いた暗部

杉田 弘毅

(共同通信社外信部長)

ワシントン特派員時代、連邦最高裁に傍聴に通った。壮絶な戦いとなったブッシュ対ゴアの二〇〇〇年大統領選が最高裁で決着したことから、アメリカの最高裁の持つ力に興味を持ったためだ。暇を見つけて大理石でできた巨大な最高裁の傍聴席で判事と弁護士とのやり取りを聞いていた。うちに、若い判事補と知り合いになった。ある日、この判事補と最高裁のカフェテリアで食事をしていて、「ブッシュ氏当選を決めた最高裁決定をなぜ、ゴア氏の支持者はあっさりと受け入れたと思うか」と尋ねてきた。あれほど勝利を信じて盛り上がったゴア氏支持派は、最高裁決定にはデモもせずに急速に勢いを失っていた。

米国の「フェアネス」

大学の憲法の教授でもあるこの判事補は「アメリカ人は自分たちの作ったルールを素晴らしいと思ひ、それを守りたいからだ」と言った。野球でもフットボールでも、負けたからといってけんかをしていては、翌シーズンからゲーム自体が中止となってしまう。そうなるのは元も子もない。「今回負けても、ゲームがある限りは四年後の次の大統領選で勝てるチャンスがあるだろ」と判

事補は笑みを浮かべた。ルールを受け入れる法治主義、そこから生まれるフェアネス(公正さ)、透明性・公開性など、この判事補はアメリカの原則の尊さを、最高裁決定を通して語ってくれた。自信たっぷりな言い方が、日本を見下しているようにも聞こえたが、なるほどと思わせた。

確かにアメリカの仕組み、ルールは透明だ。外人にすんなりと分かりやすい。分かりやすいからフェアな印象が生まれる。

例えば、世界の国々の中で、外国人が商用でも観光でも到着したその日から車を運転して移動するのが最も簡単なのがアメリカだろう。標識も地図も世界共通語となりつつある英語だし、道路の名前もファーストストリートとか覚えやすい名前が多いし、道路はしばしば広くまっすぐだ。

アメリカは多民族移民国家だから、ルールは明解で簡単でなければならぬ。よって多民族が共存する地球でアメリカン・スタンダードはグローバル・スタンダードになり得るわけだ。

しかし米史上最大の倒産となったエネルギー取引業エンロンの破たん劇は、こうした米社会・経済の「健全なルール」の神話をたたき破った。建

国以来の民主主義と市場経済の基盤とされる「法の支配」、フェアネス、透明性・公開性が本物だったのか、疑問を投げかけた。

プリンストン大学のポール・クルーグマン教授は「エンロンのスキャンダルは九月十一日のテロよりも、米社会にとって転換点だったと記憶されるのではないかと米紙に投稿し、アメリカ人の受けた衝撃を代弁した。

こうした見方は評論家のウィリアム・パフ氏も「エンロン問題に表れた強欲と腐敗の方が、アメリカにとつては、ウサマ・ビンラディンより重大な脅威ではないか」と共有する。

リベラル派ばかりでない。保守派のハドソン研究所のハーバート・ロンドン所長は「少数のエリートが大衆を食い物に金を稼いだ」と語り、途上国にしばしばあるようなゆがんだシステムがアメリカであったことに驚きを隠さなかった。

経営システムの暗部

エンロン・スキャンダルとは、今のアメリカと世界にどんな意味を持つのだろうか。

今回のスキャンダルは、当初エンロンとブッシュ政権との癒着に関心が集まったが、より深刻な問題は一九九〇年代のアメリカ経済の成長、いわゆるニューエコノミーを支え、日本も含めて世界で「成功モデル、グローバル・スタンダード」ともてはやされた経営システムの暗部をまざまざと見せつけたことだ。まさに「アメリカ資本主義が過去十年間続けたやり方ゆえに起きた倒産」(英

誌(エコノミスト)と言える。

さらに深層にあるのはアメリカ経済の核である企業活動のチエックが行われなかったことだ。いわば警察である会計監査のルールが機能しなかった。資本市場の番人である証券取引委員会(SEC)が役割を果たさなかったことも、世界で最も健全であるとされたアメリカ資本市場への信頼を揺さぶった。

先の判事補のように、アメリカ人はアメリカの強力な経済と社会はフェアなルールと透明性が支えていると胸を張るのに、エンロン・スキヤンダルを知らなければならず、これらの原則は偽善であり、ルールもない弱肉強食が支配する醜い世界に見えてしまうのだ。

エンロンは一九八五年に発足。中小の天然ガスパイプライン会社が合併し、テキサス州ヒューストンに本社を構えた。成功の秘けつはインターネッツによるエネルギー商品取引「エンロンオンライン」の開設など、エネルギー事業の規制緩和、IT時代の波に乗った強気の経営方針。十数年で全米の電力、天然ガス取引の二割以上を仲介するエネルギー企業に急成長し、二〇〇〇年の売上高は全米企業の中で七位にまで上り詰めた。

また社員に自社株を与えて経営参画意識、労働意欲を高めるストックオプション制度を導入、さらに社員の確定拠出型年金401kをエンロン株で集中運用させるなど、ニューエコノミーに沸く“金ヒカのアメリカ”を象徴する先進的な経営ス

タイトルが注目を集めた。

だが二〇〇〇年秋からのITバブルの崩壊がエンロンを直撃。まず手がけていた通信事業が立ちゆかなくなり、長期戦略の核としてアメリカだけでなく、欧州、アジア、中東、南米とグローバルに投資した発電事業がドミノ倒しのように崩壊、二〇〇一年八月、鼻息荒いトップ、ジェフ・スキリング最高経営責任者(CEO)が辞任した。

後は坂道を転げ落ちるだけだ。同年秋には六億三千万ドルという巨額の簿外債務が発覚し、同時に利益の六億ドルの下方修正を発表、粉飾の発覚がもたらした信用失墜で株価が急落。政治献金で培ったテキサス人脈を生かして、同じテキサス出身のブッシュ大統領の側近エバンズ商務長官、オニール財務長官らに救済を懇願したが、結局二〇〇一年十二月、連邦破産法の適用を申請した。実に連結ベースで約三百九十七億ドルという負債総額は、中規模国、例えばニュージーランドやチエコの国内総生産に匹敵する。

ここまでは超大型ながら、景気の波につぶされた企業倒産のパターンと言えるが、倒産後に次々とスキヤンダルが明らかになり、アメリカ国民を仰天させることになった。

モラルの欠如  
フェアネスと透明性というアメリカ経済の原則を覆し、シヨックを大きくしたのが、まず経営モラルの問題だ。

米誌ニューズウィークによると、ジェフ・スキ

リング前CEOのモットーは「発電所を作ったり、電力供給を行うのは古くさい愚か者のやること。発電所や電力を実際に所有するのではなくて、売り買いだけでもうけるのが本場にスマートなやり方」というものだった。こうしたリーダーシップの下で、本業のエネルギーとは無関係な水、インターネットのブロードバンド、果ては気象情報までマーケットでの取引対象にした。

企業の役員報酬は自社の株価の上昇下降で決まってくる。このためスキリング前CEOらは株価を高くしようと短期間でも無理に株価を上げる目的で、損失を簿外債務として一般投資家から隠す方法を駆使、エンロン株は実際の業績よりはるかに高い値がついていた。三百九十七億ドルの負債総額のうち、四五%が簿外債務だったという。

しかも、実態を知るスキリング前CEOらが大幅赤字が隠せなくなった二〇〇一年七月九月期の決算公表前に、保有株式を大量に売却しており、インサイダー取引の疑惑は濃い。エンロン幹部らの派手な生活、社内の乱れた男女関係、足の引つ張り合いなど倫理問題もメディアをにぎわせる。

一方で一般従業員は泣いた。401kを社から推奨されてエンロン株の購入に充てていたため、老後の虎の子の資金をあつという間に失った。昨年の秋の株価急落を目の辺りにしながら、自社株売却停止の指示を受けていたために身動きがとれなかったのだ。セーフティネットが備えられていない数十年前の資本主義社会の冷酷さを思い出さ

せる。401kは加入者が自由に運用先を選べるのが建前だが、実際は雇用主の企業側が安定株主確保のために、自社株での運用を命じることが多く、エンロン以外にもハイテク株のバブル崩壊で株価が急落した通信やインターネット関連企業で、会社を訴える例も続出している。

次に、資本市場の番人であるはずの会計監査の問題は、エンロンという一企業を超えて、より深く広いダメージを与えた。

アメリカの会計事務所構造的問題は、契約企業の会計監査というお目付役をする一方で、同じ企業にコンサルタント業務を提供して経営アドバイザーをするという矛盾にある。コンサルタントサービスの対象はIT技術、法律相談、税務対策、さらには採用の方法伝授まで幅広い。

エンロンの会計監査を担当した監査法人のアンダーセンは、エンロンからの契約金五千二百万ドルの内、会計監査分は二千五百万ドルで、残りの二千七百万ドルはコンサルタントなどの業務に關して受領していた。しかもエンロンとの契約は八〇年代半ばから十五年以上続いており、アンダーセンは厳しいお目付役というより、事実上エンロンの経営に参画していたわけだ。

こうしたなれ合いの関係が、アンダーセンがエンロンの不正経理に結果的に加担した温床となった。SECの調査が始まったのを知りや、証拠隠滅のためにエンロン関係の会計文書をシュレッダーで破壊するという、監査法人として許されない

行為に走らせたと言える。

レビット前SEC委員長は一九九九年に、監査法人がコンサルタント業務を兼務する危険性に警鐘を鳴らし、規制措置を提案したが、アンダーセンは「何ら問題は起きていない」と規制反対派の急先ぼうだったという。

エンロンはブッシュ大統領や上院議員七十一人へのばらまき献金など、政治スキャンダルの火種もある。チエイニー副大統領が長を務めるエネルギー政策の作業チームがエンロン幹部とのやり取りを公表しないと、米議会会計検査院(GAO)がホワイトハウスを提訴した。

さらには連邦捜査局(FBI)の事件捜査、議会委員会の調査も続いているが、今のところブッシュ政権の汚職につながる証拠は出ていない。

さて、アメリカ経済の数々の暗部を明るみに出したエンロンやアンダーセンは、日々のアメリカ・メディアをにぎわすスキャンダル、企業事件を見ると、決して特殊例と言いつけることは難しい。「欲は善」が資本主義の大原則なのだから、小型エンロンはどこにでもありそうだ。

資本市場改革の動きが

こう書くと、冒頭の判事補が語ったアメリカの法治主義、フェアネス、透明性は「単なる偽善」と結論付けたいところだが、最後にエンロン・シヨックに驚いてアメリカで始まった資本市場改革について説明したい。

議会は監査法人のコンサルタント業務の分離、

ストックオプション制度の見直し、企業による重要情報の即時開示制度などを定めた法案の審議に入った。SECの強化、監査法人の七年ごとの交代、格付け会社の規制なども実現する方向だ。401k運用資金を同一企業に投資する率の上限を引き下げる法案も提出された。

一方、企業側も、会計監査と経営コンサルタントを別の業者に依頼する、年次報告書の透明性向上、「実質利益」など不透明な決算報告をやめる、などの措置を次々と打ち出している。

いずれも、エンロンの破たんまで資本市場の信頼が崩れ、一般投資家の資金引き揚げという悪夢の兆しが見えたことが、迅速な対応を生んだ。揺らいだ信頼の回復に必死だ。大やけどをしないう限り、自浄作用は働かない。それでも、透明性がなくアンフェアな市場や企業は投資家が相手にしないという健全なルールが、何とか機能しているのは間違いない。

翻って日本に目を向ければ、透明性・公開性を欠く金融市場、自由な発想を封じがちな企業体質などその欠点は多々指摘されながら、経済システムの大きな改善を実現できていない。企業の経営戦略、人事など企業文化も過去の成功体験に引きずられた集団主義が続いているように見える。

最高裁で知り合った判事補と再会する時は、エンロンでアメリカにはずいぶん失望したよと言え一方、「日本の健全さ」で胸を張れないのも間違いない。



## 地上波デジタルへの新局面

米FCCが移行プラン発表

二〇〇二年四月、地上波デジタル化への新局面を切り開くべくマイケル・パウエル連邦通信委員会(FCC)委員長は「デジタル・テレビ・プラン(Digital Television Plan)」を発表した。米FCCのもとで地上波デジタル化に踏み切ったのは一九九八年からである。

FCCは各市場規模間の力関係を勘案して上位三十マーカーの商業放送局は一九九九年十一月までに、それより規模の小さい商業局は二〇〇二年五月までに移行を完了する——という目標をセツトした。また、公共放送局に対しては二〇〇三年五月の移行スケジュールが設定されている。

しかし、五月に移行完了を期待されている商業局は、およそ三分の二が時間通り移行できないようである(ブロードキャストینگ&ケーブル・オンライン三月十八日)。また、普及割合はデジタル化への移行が始まって三年半経過しても芳しくない。

デジタル放送を受信するためには「デジタル・チューナー内蔵のデジタルテレビ(DTV)かセツト・トップ・ボックス(STB)」を既存のアナログ・テレビに接続する必要がある。また、D

TVの普及に弾みをつけるのはケーブルテレビ業界であることも忘れてはならない。米ケーブル視聴世帯(二〇〇一年末)は七千二百九十六万で、全テレビ視聴世帯の六九・二%が地上波テレビ放送をケーブル経由で視聴している。地上波デジタル放送の普及はケーブルテレビ業界や二〇〇一年末に全米視聴世帯の一七%まで普及した衛星放送業界との連携が不可欠である。

このような低迷状況の中、デジタル受像機を内蔵したDTVセツトの累積売り上げはおよそ二百五十万台(二〇〇一年末)で、単純計算でも全視聴世帯の二%程度にしか普及していない。

パウエル委員長は地上波デジタル化をさらに加速させるため、放送事業者と家電メーカーが一致協力してアクションを起こすことを狙った。それが「デジタルテレビ・プラン」であり、議会上院の商務・科学・運輸委員会に於いた書簡の中で表明された。プランによれば、まず番組供給サイドに対し、四大ネットワーク局とベイサービス・プログラム供給会社のHBOおよびSHOWTIMEは二〇〇二年から二〇〇三年シーズンのプライムタイムでハイデフィニション(HD)、双方向などを含む付加価値DTV番組が少なくとも五〇%を占めること。

次に番組を伝送する放送事業者に関して、四大ネットワーク系列局は二〇〇三年一月までに全米百位までの市場においてネットワーク局が制作したHD番組などを劣化させることなく送信するこ

と、七五〇メガヘルツ以上のチャンネル容量を持つケーブルテレビ事業者は二〇〇三年一月までに五つの放送用、ないし付加価値デジタル番組サービスに関するプライムタイム枠の少なくとも五〇%を無償で伝送すること、衛星放送事業者にも二〇〇三年一月までに五つのデジタル番組サービスに関しプライムタイム中における少なくとも五〇%伝送を自発的に実施するよう訴えている。

DTVの普及について家電メーカーに望まれる点としては、ケーブルテレビ受信においても高画質のHDプログラムを伝送できるSTBの実現がある。プランで注目されたのが新たなテレビ受像機生産におけるデジタル・チューナーの装備に関してであり、36インチ型以上では二〇〇四年一月までに五〇%、二〇〇五年一月までに一〇〇%装備とする。25インチから35インチまでは二〇〇五年一月に五〇%、二〇〇六年一月に一〇〇%、13インチから24インチは二〇〇六年十二月末までに一〇〇%の受像機で装備という目標を示し、受像機の普及を後押しする意思がみえる。

このプランは四月の全米放送事業者大会開催に合わせて出された。九万五千人を集めた大会では、地上波デジタルへの移行を加速させるためFCC委員長が強いリーダーシップを発揮したとして好感された。放送関連の全業界に一致協力することを求めたプランは、ケーブル業界はさて置いて、放送事業者と家電業界にとっては大きなプランであった。

(金山 勉「上智大学助教授」)

# 曲がり角に立つ出版業界 避けられない縮小均衡

木村 剛久

(株共同通信社出版本部編集委員)

本の歴史は紙とともにあったと言ってもよい。紙は中国の後漢初期(二世紀初め)、蔡倫によって発明されたと伝えられる。日本に紙がもたらされたのはそれから五百年後の六一〇年、高句麗の僧、曇徴が推古天皇に貢納した。

それまでは文字を記録するのに木簡や竹簡が利用されていた。書籍や戸籍の「籍」は薄くした竹や木の片を指す。字の書かれた竹簡や木簡をひもで縛る作業を「編」といい、組み上がったものを「冊」と呼び、冊を集めたものが「篇」となった。しかし本が広がるのは紙の普及を待たねばならない。ペーパーの語源は言うまでもなくパピルスだが、イスラム世界を経てヨーロッパに製紙法が伝わるのはようやく十二世紀のことだ。

出版の「版」はもともと板のことで、板木を指し、昔はサクラ、ツゲ、アズサなど、彫りやすくて狂いの少ない木が用いられた。出版を上梓ともいうのは版木時代の名残である。

現存する印刷物としては、八世紀の称徳天皇時代の『百万塔陀羅尼』が世界最古といわれる。道鏡が関係した可能性が高い。とはいえ、印刷術はもともと中国の発明で、日本でもそれからすぐに

普及したわけではない。それまでも、それ以降もしばらくは写本が本づくりの主流だった。

ドイツのグーテンベルクが活字による印刷法を発明するのは十五世紀半ばで、最初に印刷されたのは聖書だった。この印刷法は十六世紀末にイェズ会の宣教師により日本にも伝わるが、キリシタン弾圧のあおりでたちまち滅びてしまう。ただし、江戸時代には朝鮮の影響を受けて、既に木活字が発明されている。

日本に本格的に鉛活字が導入されるのは明治維新後で、これによって本の世界も手刷りが機械刷り(活版)に移行し、紙も手すきから洋紙へと変わり、出版部数も各段と増えていく。行書風(いわゆる御家流)と異なる明朝系の活字はこのとき定着する。

## 図書館が生み出すドラマ

明治四(一八七一)年暮れに欧米事情を探る旅に出た岩倉視察団は、翌年末、ようやくパリに到着する。ある日、一行はパレロワイヤルの近くで、「大書庫」を見つけ、驚嘆した。広大な「書房」があり、五層の室にABCの番号をつけて三

百万部の本が並んでいる。上層からは光が差し込んで明るく、中央は吹き抜けの大空間になっている。棚の四隅に釣瓶のような仕掛けがあって、借覧を希望すると本があつという間に下りてくる。一行がぶつかったのは実はパリ国立図書館だった。

『米欧回覧実記』には「千百年の知識、これを積みあげて文明の光を生ず」と、いささか興奮気味にその感動が記されている。

それから六十数年後、ナチスの手から逃れたあるユダヤ系ドイツ人がこの同じ図書館でせつせと十九世紀のパリにまつわる史料を書き写している。パリ陥落が近付いたある日、未来を構想するように過去を夢見たこの思想家は、文学仲間で昵懇の図書館員に膨大な書き抜きを手渡して、アメリカを目指してさらなる脱出を図る。彼の名はヴァルター・ベンヤミン、図書館員はジルジュ・バタイユといい、この草稿は、亡命に失敗しピレネー山中で命を絶ったベンヤミンの死後、四十年以上たつてから『パサージュ論』というタイトルで出版される。

もちろん、文明開化の日本でも早くから図書館の発想は取り入れられていた。明治三十九(一九〇六)年には上野公園内に帝国図書館が完成。明治四十一年、夏目漱石が朝日新聞に連載を始めた小説の主人公「三四郎」は、初めて東京に出て、大学の図書館に感服する。「これから先は図書館でなくつちや物足りない」という先輩の一言を真に受け、三四郎は閲覧室で毎日、本を八、九冊借

りては眺め、法文科の講義をさぼるようになる。明治四十四年七月、漱石は安倍能成と連れだつて、美学の恩師ケーベル先生の自宅を訪れている。西洋へ帰りたくありませんかと尋ねたら、先生は「それほど西洋がよいとも思わない」と答えた。しかし、続いて「日本には演奏会「コンサート」と芝居「オペラ」と図書館と「画館」「美術館」がないのが困る、それだけが不便だ」とつぶやく。

ケーベル先生の嘆きは、単に洋書がないというだけではなく、日本には、マルクスが『資本論』の材料を集め、南方熊楠が博物学に目覚めた大英図書館のような施設がないという指摘ではないだろうか。現在、日本の図書館が国際的に見てどのあたりの水準にあるのかはよく分からない。しかし、岩倉使節団が感銘した「文明の光」を放つ拠点にはまだ至っていないように思われる。

#### 文字文化時代は終わったか

佐野真一の『だれが「本」を殺すのか』によると、ユネスコの統計では、図書館数は日本が一九五〇（拠点数）なのに対し、イギリスは二万四八六九、日本の市町村三二〇〇のうち、図書館があるのは約半数だけで、公共図書館の予算をとってみても、アメリカの予算は日本の四倍だという。図書館は本来、情報のストックと開示を目的とするが、それ以外にも欲を言えば、快適で優雅な読書空間を提供してもいいはずだ。こうした図書館がもっと充実すれば、少なくとも日本の出版産業

を支える文化装置となるはずだが、大不況の時代、真っ先に予算を抑えられるのは、むしろこうした部門なのかもしれない。

しかし、一方で、活字文化はもう時代遅れだとの声もよく聞かれる。

確かに十九世紀後半から二十世紀初めにかけては活字全盛時代で、例えば小説家ヘンリー・ジェームズは、真の文化は文字文化に尽きると考えていた。視覚と聴覚にしか頼らない文化は、知性と想像力に欠けた通俗文化に墮するというのだ。リンカーンが自宅で本ばかり読んでいて、家ではまるで役立たずだつたという夫人の有名な証言もある。とはいえ、リンカーンの格調高い演説が古典と聖書の耽読、それにシエークスピア劇の愛好に由来することは間違いない。

二十四時間テレビ時代となった現在、文字文化は既に衰退しつつあるかのようにみえる。テレビの速報性、臨場感、音と映像による刺激、親近感に文字文化はとて木刀打ちできそうもない。そうはいっても、文字文化はテレビ文化にはない経験を与えてくれる。ちよつと空いた時間にどこでも自分ひとりで、何かを知り、味わい、楽しもうとすれば、やはり本は欠かせない。時空を超えて古今東西の人と知り合い、行けそうもない場所に行き、思いもかけぬ体験を心に刻むことができるのも、本ならではの醍醐味だ。その本の世界がいま厳しい環境に置かれている。

#### 揺らぐ出版流通システム

著者―版元―印刷所―取次―書店―読者という出版流通システムがコンクリート護岸を施された河川のようにがっちり固められるのは、昭和の戦時中、日配（戦後、トーマン、日販などに分割）ができて、本の委託制と再販制が確立されてからのことである。

ところが書籍だけみても、日本の出版界はこのところ五年連続で前年比マイナスの売り上げを記録している。雑誌もほぼ傾向は変わらない。この大不況下にあつて、出版にかかわる社はそれぞれ生き残りを図るため、スピード化、効率化、コスト削減を目指さざるを得なくなった。

現在、年間の新刊点数は約六万五千点で、これは二十五年前の三倍にもなる。一点当たりの売り上げが減っているから、版元は出版点数を増やすことによつて総売り上げをカバーしようとする。いきおい供給過剰となつて、返品率が上昇し、版元の経営を圧迫しているのが現状だ。

版元の動きに合わせて、印刷所のコスト削減も進んでいる。活版印刷が写植オフセット印刷に変わり、さらにCTS（コンピュータ印刷組版システム）、電算写植へと移行したのも時代の流れだった。将来はフィルム製版、刷版を省いたDTP（デスクトップ出版システム）とオンデマンド印刷が一般化していくだろう。つまり、版元や読者の要望に応じて、データを直接コンピュータ

からプリンターを通して高速印刷し、自動製本で  
きるようになる。

欲しい本を街角のマシンから選べば、たちまちそれが印刷・製本されて出てくるPOD(プリント・オン・デマンド)方式も既に検討されるようになった。ただし、現在のオンデマンド方式は、絶版になった本をコピーして製本する程度の段階にとどまっている。

以前は書店で本を注文しても、なかなか届かないという苦情が多かった。大手取次は、読者に本が早く届くようにするために、東京都心に近い王子や川口に大きな物流センターを造った。注文がオンライン化し、倉庫のコンピュータ化が進んだことで、以前に比べれば本の流れははるかにスムーズになっている。しかし、大手取次の日販が二〇〇〇年度に大きな赤字決算を出し、昨年は社会・人文系の中堅取次、鈴木書店が倒産するなど、本の売れ行き不振が、本来手堅い商売であるはずの取次にも大きな影を投げ掛けている。

一九九〇年代には各地に大型書店が増えた。その一方、商店街などにあった小さな書店が続々と廃業に追い込まれ、その数は毎年千店に上るといわれる。パブルの崩壊で不動産価格が安くなったことが書店の出店ラッシュにつながったのは皮肉だが、そのつけがそろそろ回り始めている。

書店の大型化が市場在庫の増加と結びついて、一九九七年までは書籍も売り上げが増加したのは確かだが、この売り上げ増も実は見掛け上のパブ

ルだったかもしれない。いまは書店の出店ラッシュも止まり、返品の大逆流が書店、取次、版元の経営を悪化させつつある。リサイクル型の新古書店などが再販制をなし崩しにし、文庫やコミックの売り上げに打撃を与えている。アマゾンなどデジタル書店の動きも見逃せない。新刊本をどんな貸し出す図書館の存在が、本の売り上げの足を引っ張っているという説もある。

#### 電子本の時代が始まる

しかし、本の世界を揺るがす大きな地殻変動はむしろ外部から発生している。テレビにせよ、ゲームにせよ、エンターテインメントの多様化が、読書時間を大幅に奪っている。インターネットの普及も本にとって大きな脅威となりつつある。

ディスプレイがまだ見にくく、コンテンツがそろっていないことから、電子本はまだ普及するには至っていないが、恐らく三、四十年のうちには電子本が紙の本を超える時代がやってくるに違いない。電子図書館をはじめとするさまざまなネットワークからデータを入手して、それを蓄積すれば、自宅でも本にうずもれない書齋が出来る上がる。そのとき登場する電子本は、活字本よりはるかに文字が大きく読みやすくなり、音や映像が組み合わさったものになるはずだ。

こう見てくると、本の世界はいま大きな曲がり角に立っていることが分かる。それは長期的には紙の本から電子メディアへの移行である。しかし

短期的にみても、いまは出版パブルが崩壊して、次の時代への模索が始まった時期といえるだろう。戦後出版界の成長を支えてきた大量放流型流通システムの弊害がここへきて一気に噴き出し、業界全体の再編成が始まるうとしている。

版元と書店、読者を直接結ぶ新たな取り組みも試みられている。例えばある人文系版元は、取次を通さず二百五十以上の書店と直接取引を開始するようになった。取次を通さないため書店側は正味が増え、実売精算により版元は返品が激減するというメリットがある。どこの書店で本が毎週何冊売れたかというデータもすぐに把握できる。ある大型書店では、既に直接取引する版元が六百社にも上っているという。大量販売には向かないが、これは返品に悩む良質出版社の生み出した苦肉の策なのかもしれない。

出版社は起こすのは簡単だが、続けるのは難しいといわれる。それは本が一点一点、新しい商品で、その寿命は決して長くないからだ。

本の売れる条件は3T、つまりタイトル、テーマ、タイミングだと、出版関係者ならだれでも分かってはいるが、売れるはずの本が全く売れなかったり、逆に変な本が妙に売れたりすることもあるから、この世界はよく分からない。本の当たり外れは競馬の予想と似ているところがある。

当面、縮小均衡は避けられない。しかし、チャレンジ精神を失わない限り、人のあるところ形は変わっても、本は生き残っていくだろう。



## 露メディアへの弾圧続く

テレビはすべて政府系に

今のロシアが「文明国」かどうかという設問で仮にもし、世界中の識者の意見調査が行われたら、圧倒的に否定的な結論が生じ、同時にその理由を尋ねたら、プーチン大統領自身によるマスメディア弾圧が「最高点」を得るに違いない。

二〇〇〇年に就任以来、ロシア国内でプーチン氏の掲げる「強いロシアの再建」を熱心に支持してきた政治学者たちでさえ、外部の世界に対しては時折、「彼のマスメディア政策を除いては支持する」といった注釈を加えるほどだ。

かつて本欄でも紹介したように、プーチン氏のマスメディア弾圧は彼が大統領に正式就任した四カ月後の二〇〇〇年九月から有力テレビ会社からの大株主二人の排除という形で始まった。

その一人は、「ロシア公共テレビ」に四九%の株式を持ち、大手紙「独立新聞」などの発行人でメディア王と呼ばれていたベレゾフスキー氏。

もう一人は民放最大手「独立テレビ」などの所有者グシンスキー氏、ともにユダヤ系の財界人である。

両氏は一部株式の不正取得などの嫌疑で裁判にかけられそうになったため、西欧方面への逃避を

余儀なくされた。

この出来事が単なる経済事件でなく、首都モスクワを揺るがす大問題になったのは翌二〇〇一年。政府系のエネルギー産業独占体「ガスプロム」が「ガスプロムメディア」なる子会社を作り、これが「独立テレビ」株式の半分を買収、四月三日、別途株主総会を開催して優れたジャーナリストとして評判の高かったキセリヨフ編集局長をはじめ彼を支持するニュースキャスターらを解任、さらに同月十四日には警官隊の応援を得て実力で「独立テレビ」局を乗っ取った。

この暴挙に対し、多くの下院議員も参加しての抗議集会はモスクワ中心街のプーシキン広場で二度にわたり、一万人、二万人規模で行われている。

## 政権側の執ような追及続く

自ら起こしたこれらのマスメディア騒ぎのたゞごと、プーチン氏は「問題は要するにメディアの経営問題だ」と語り続けてきているが、テレビの視聴者や新聞の読者はそうは受け取ってこなかった。

それは「独立テレビ」がプーチン氏の進めるチエチエン戦争に最も批判的であり、この戦争でのロシア側兵士の犠牲者数を最も正確に伝えていると感じていたからだ。

「独立新聞」や同じ系列下の「コムルサント」紙も政府人事異動の予測はもろろん、政策のすっ

ば抜きも平気で行っていた。それだけ西側流に近かったとも言えるし、逆に見ればプーチン政権の体質的後れの表れだろう。

「独立テレビ」を追放されたキセリヨフ氏たちはその後、ベレゾフスキーの援助で新しいテレビ「TV6モスクワ」に迎えられ、キセリヨフ氏自身も社長となって活動を再開。TV6の視聴率は急増した。

ところが今度は、そのTV6スタジオと機材への送電が今年一月二十二日、突如打ち切られ、代わりに旧「独立テレビ」のスポーツ番組が付け替えられて流されるという露骨な妨害が行われたのである。

TV6のスタッフが意気阻喪するなかで、今度もまた株主の一員であった「ルクオイル保証」(大手石油会社ルクオイルの子会社)がTV6が赤字続きであることを株式会社法違反と告訴、モスクワ市仲裁裁判所はこの原告だけの言い分を聴いて原告勝訴の判決を下した。

このような経過から見ても、これを巧妙に仕掛けられたメディア弾圧と思わないものはだれもいないだろう。

こうしてロシアのテレビは政府系だけとなった。このTV6つぶしの後、四人の下院議員が「ロシアの警察官僚体制化」に抗議してプーチン政権与党から離脱した。

(高橋 実=評論家)

## メディア談話室

## パレスチナ報道

藤田博司

イスラエルとパレスチナの紛争が最悪の事態に陥っている。パウエル米国務長官が現地での調停工作に乗り出したものの、にわかには事態が改善する見通しはあまりない。イスラエルはこれまでになく、徹底してパレスチナ暫定自治区の破壊に取り組んでいるように見える。しかしメディアの報道には、イスラエルの軍事力行使がパレスチナの人たちにもたらした惨害の実相があまり伝えられているようには思えない。

## 大規模な破壊作戦

三月末に始まった今回のイスラエルによる軍事作戦は、四月半ばまでにガザ地区やヨルダン川西岸のパレスチナ暫定自治区全域に広がり、各地でイスラエルが「テロリスト」とみなすパレスチナ人の掃討作戦が続いている。それとともにイスラエル軍は、空港や自治政府の諸施設から水道や電気などに至るまで、パレスチナ自治区の社会的・経済的基盤を容赦なく破壊しているという(ヘラルド・トリビュン紙四月十四日)。イスラエルの狙いは、単に「テロリスト」掃討を超えて、パ

レスチナの完全自治ないし将来の独立達成の可能性を葬り去ることを目指しているように見える。

しかし、新聞やテレビの報道を見ている限りでは、実際に現地何が起きているのか、詳細はほとんど伝えられていない。イスラエル側が発表する軍事作戦に関する表面的な事実を除いて、自治区に侵攻したイスラエル軍が圧倒的に軍事力に劣るパレスチナ住民に対してどのような「作戦」を展開しているのか、その実情はテレビカメラにも、記者の証言にも十分に記録されていない。それは言うまでもなく、イスラエルが作戦地域からジャーナリストを締め出し、自由な取材を認めないためである。現地で取材を強行しようとした外国ジャーナリストのグループは銃口を突き付けられて追い返され、中には銃弾に倒れた者もある。イスラエル当局は軍の所業を徹底的に隠す方針と見てよかるう。

## 伝えられない犠牲

しかしそれでも、戦車に蹂躪されたパレスチナ自治区の内部の様子が、不十分ながら漏れ伝え

られてはいる。ジェニンの難民キャンプでは数百人のパレスチナ人が虐殺された疑いがあるという。イスラエル軍は拘束したパレスチナ人を拷問にかけ、虐待しているとの情報も流れている。イスラエル側は否定しているが、疑いは消えない。イスラエルが自治区へのジャーナリストの立ち入りを認めていない以上、これらの情報の裏付けを取ることは難しい。しかし日々のテレビニュースが伝える、ひどく破壊された街の映像を見るだけでも、イスラエル軍の作戦によるパレスチナ側の犠牲者が「テロリスト」だけではないことは歴然としている。

イスラエルは今回の軍事作戦以前にも、パレスチナ側からのテロが起きるたびに、それへの報復としてパレスチナ側の警察署など公共施設に対して、砲撃やロケット攻撃などを加えてきた。しかし今回の軍事作戦はこれまでの個別的報復行動をはるかに上回る規模で、パレスチナ側に破壊をもたらしている。その破壊の大きさと、それに伴うであろうパレスチナ住民の犠牲の大きさが、少なくともいままでのところ、メディアによって具体的かつ詳細には報じられていない。伝えられねばならない重大なことが、伝えられないままに残されていることを忘れてはなるまい。

イスラエル軍による自治区の軍事支配がいつまでも続くわけではない以上、いずれイスラエルの所業が明らかにされるときがくるに違いない。そのときは未確認情報を検証し、何がそこで行われ

たか、事実を洗いざらい報道する義務がメディアにはある。

アフガン報道でも共通点

紛争や戦争の報道に際して、メディアは時にはその行方を左右するほどの影響力を持っている。

しかし実際の取材現場で銃剣を突き付けられると、即座にそれをはね返すほどの力は、ジャーナリストにはない。銃剣で脅されないうまでも、政府や軍当局が厳しい情報管理を実施すれば、ジャーナリストは無力な存在にならざるを得ない。

伝えられねばならない問題が伝えられなかった事例は、米軍のアフガンスタン攻撃下にあったアフガンスタン情勢の報道でも見られた。タリバン政権に対する空と地上からの攻撃が続いていた間、米軍による軍事作戦の内容はほとんど明らかにされず、その軍事作戦がアフガンスタン市民にどれほどの犠牲や苦難を強いたかは、ごく一部の報道機関のニュース以外には伝えられなかった。

タリバン政権崩壊後、外国ジャーナリストがカブール入りして首都の表情は伝えられるようになったが、いまだに地方の表情や辺地の様子は断片的な間接情報としてしか伝えられていない。アフガンスタンの将来を占う上で欠かせないはずの地方の実情に関する情報も、メディアは十分に伝えていない。

紛争や戦争の取材に伴うさまざまな制約を無視

することはできない。ジャーナリストの安全も守らねばならない。しかしそのために、本来報道すべき重要な事柄が報道されずに隠されていることを、報道に携わる人たちも、読者や視聴者も忘れないようにしたい。それを忘れてうやむやにすることは、報道を妨げた勢力を喜ばせるだけに終わってしまう。

記事短い日本の新聞

ところで、『ニューヨーク・タイムズ』や『ワシントン・ポスト』などと日本の新聞のパレスチナ報道を読み比べていて、改めて気になったことがある。記事の長さである。米国の有力紙の記事は概して日本の新聞の記事よりはるかに長い。従ってその中身も具体的事実を多く盛り込んだものが多く、説得力がある。日本の記事はエッセンスを要領よくまとめているが、表面的で深みに欠ける。特に現場の状況を詳しく伝える必要がある場合には、相当のスペースを費やさなければ十分な事実を書き込めない。

日本の新聞は欧米のそれに比較して、もともと短い記事を、数多く総花的に紙面に詰め込む傾向がある。それに加えて、文字の拡大化や紙面の視覚化に伴って記事をますます簡潔に書くことが求められている。トップ記事でさえ、三十年前に比べると、その長さは三割以上短くなっている。

しかし記事を簡潔に、短く書くこの傾向は、同

時にその内容を淡泊、希薄にする結果にもなっている。簡潔を心がけるあまり、事実の細部が削り落とされ、時には必要不可欠な要素さえも省かれる。その記事が本来持つはずの読者に訴える力も失われる。こうした記事のスタイルでは、パレスチナ自治区の現在の惨状を伝えることは到底できそうにない。

『ニューヨーク・タイムズ』などのパレスチナ報道も、現地の実情を十分に伝えていない。しかし取材上の制約にもかかわらず、さまざまな人たちのインタビューなどを基に、実態に迫る努力をしていることはうかがえる。これらの記事が持つ説得力は、細々とした事実の積み重ねにある。現場の人たちの、事実に基づく言葉にある。メディアはそれを伝えねばならない。

日本の新聞にもある程度の情報は伝えられている。しかしおおむね表面的な事実が並べられているだけで、重みや説得力に乏しいうらみが残る。記事の長さに制約があるからだろうが、結局、それがニュースの衝撃をそいでいるように思われる。

なんでも長く書けばいいというわけではむろんない。しかし長く書き込まねば伝えられない、書き込むに値するニュースもある。現在のパレスチナ問題はそうしたニュースである。簡潔さを追求するばかりでなく、ニュースによって長短自在に書き分ける柔軟な姿勢を、記者も編集者も持たねばならないだろう。

(上智大学教授)

# プレスウォッチング

## 新聞の言論機能と テレポリテイクス

テレポリテイクスが吹き荒れ、国会議員の辞職・離党劇がテレビ画面に連日映し出されている。混迷政治の現状を物語るものとはいえ、この国はどうなっているのか、不安を禁じ得ない。民主主義社会で権力の監視役を担う報道の責務は言うまでもなく、それが新聞であろうと、テレビであろうと媒体の是非は問わない。しかし、最近のマスコミ報道を振り返ると、考えさせられる問題点が多い。百数十年間築き上げてきた「新聞」が、未成熟なテレビの攻勢によって本来の言論機能が衰弱してきたと感ぜられるからである。新聞、テレビ双方のメディア特性を真剣に検証し、報道機関としての姿勢を確立することが急務である。「マスコミ三法」の動きを警戒しなければならぬ時期でもあり、「言論の不況」が心配だ。

### マキコ、ムネオ騒動の問題点

田中真紀子外相の登場によって、「伏魔殿」の実態が白日のもとにさらされた。外交機密費の疑惑に端を発したのだが、その後の経過を見るとスキャンダラスな方向にねじ曲げられて事の本質

が見えなくなってしまう。「三方一両損」という奇妙な裁定で更送された田中前外相や外務省体質に原因があったとはいえ、マスコミ報道自体に責任がなかったであろうか。連日お茶の間をにぎわせた外相と外務官僚の内輪げんか、そして鈴木宗男議員の傍若無人ぶりが明るみに出るに及んで、マスコミ報道はエスカレート。ワイドショー仕立てで面白おかしく取り上げる手法に行き過ぎはなかったか。「政治をお茶の間に持ち込んだ」と評価する向きもあるようだが、はしやぎ過ぎの感否めなかった。テレビ、週刊誌などに目にする記述があったことは多くの人が指摘しているが、新聞もまた過剰報道に流されたと感じられる。「川に落ちた犬はたけ」とばかりに、「これでもか、これでもか」の報道が続いた。

田中前外相の放言と陰湿な外務官僚も数々の話題を提供してくれたが、「NGO拒否問題」「ムネオハウス」「ムルワカのビザ」「殴打事件」……等々、せきを切ったようにスキャンダルのオンパレードとなった。どれも重大問題に違いないが、すべて後追いに終始した点が気がかりなばかりか、過剰報道に走り過ぎたきらいが見受けられる。

例えばムネオハウス問題。国後島の「友好の家」(ムネオハウス)は、共産党議員に渡った外交機密文書から初めて明らかにされたが、一九九九年秋の開所式に記者団が同行したはずなのに、話題にもならなかったのはなぜか。同島植樹祭で

の外務省職員殴打事件(九六年春)が不問に付されたのも不思議である。しかし、それより重大問題と思うのは、イワノフ・ロシア外相が三月十三日の下院演説で「並行協議(『歯舞・色丹二島の返還』と『国後・択捉二島の帰属』問題を並行協議)は、日本側の一方的発表で、合意はない」という発言だ。さらに志位和夫共産党委員長が同十九日明らかにした「鈴木氏、歯舞・色丹の二島先行返還を非公式にロシア側に打診」(昨年三月)の外務省機密文書と併せ読むと、その経緯に驚かされる。十三日の日露次官級協議で日本側は、ロシア側の強硬姿勢に押され「今後は形式にこだわらず、実質的話し合いを優先する」と、「並行協議」を断念したというのである。昨年三月、森喜朗・プーチン会談で歯舞・色丹の引き渡しを求めた「五六年日ソ共同宣言」の有効性をロシア側は初めて認めていたのに、完全に振り出しに戻ってしまった。イワノフ発言の第一報、朝日十四日朝刊一面の四段扱い以外は中面で自立たず、その感度の鈍さに驚いた。日本外務省のごたごた、鈴木宗男騒動が尾を引いていることは容易に想像できるが、このような時にこそ大々的に論陣を張るべきではなかったか。ムネオ問題は個人的スキャンダルだけでなく、二外交を許した日本政府の重大責任であり、これこそ新聞が徹底究明すべき案件だった。

### 週刊誌にあおられる報道

社会民主党のホープ、辻元清美政調会長の政策

秘書給与疑惑をめぐる騒動も喧騒(けんそう)を極めた。週刊新潮(三月二十日発売)のスクープで、その後の報道でも週刊誌、テレビの過剰報道に引きずられているような新聞報道が気になる。疑惑は当然追及しなければならぬが、前者のマキコ、ムネオ問題とは次元の異なる問題なのに、マスコミ全体が与野党抗争の具に加担しているかのような印象を受ける。政策秘書問題が小さいと言っているのではなく、キヨミ問題を、党派を超えた政治全体の問題として位置づける視点こそ必要であるからだ。その点、新聞ならではの分析、問題提起がもつとわき起こらなければならないと思う。そうではないと、キヨミ個人の追及、議員辞職で終結という構図になってしまふ恐れがあるからだ。これでは、政治とカネ、秘書の問題点に抜本的メスは入られず、政界の腐敗が改まるはずがない。

辻元議員が三月二十四日のテレビ朝(田原総一郎司会)に続き、二十五日のTBS(筑紫哲也司会)に共同記者会見を拒否して出演したこともテレビ時代を象徴する事件のような気がする。人気司会者に引かれて新聞がコケにされたとも言えるが、そこに現役新聞記者が同席していたのは感心しない。彼女の弁明を視聴しながら、自らの筆で“キヨミ論”を書き、政策秘書改革を紙上で提起するのが新聞人の本筋である。メディアが多様化した時代だが、週刊誌やテレビの後塵(こうじん)を拝するようでは、ジャーナリズムの前途が心配になってくる。

#### 新聞のスクープが持つ重み

辛口な論評になったかもしれないが、最後に新聞のスクープを二つ取り上げ、奮起を期待したい。毎日三月二十一日朝刊の特ダネ「加藤紘一議員聴取へ、一億円受領の疑い」は久々のヒットだった。翌二十二日には加藤議員が毎日新聞を名譽棄損で提訴したが、二十八日朝刊各紙が同様の報道に踏み切った。次代の首相候補と目された加藤氏最大の危機で、参考人質疑の席上「議員辞職」を表明するに至った。毎日の投じた一石は大きく、加藤氏に決断を迫る記事だったと考える。

もう一つは、朝日二月二十八日夕刊「ブツシユ米大統領、小泉首相に極秘文書」の特ダネだ。大統領訪日の前に送っていたもので、「日本政府が銀行検査を強化するなどの措置を取ってきたことは喜ばしい。しかしながら、銀行の不良債権や企業の不稼働資産が、早期に市場に売却されていないことに、強い懸念を感じる」と述べて、不良債権処理の遅れを指摘している。まさに外庄―小泉内閣への督促状に違いない。“米国抜き”では経済政策の断行すらできない日本政治の醜態を垣間見る思いで、他紙が問題点をきちんとフォーロウしなかつた洞察力の欠如にも失望させられた。

立花隆氏が月刊文春で「田中金脈問題」を暴いたとき、政治記者が「あんなことは皆知っている」とうそぶいたという話が耳に残っている。今回は、国会議員の疑惑報道を特集した総合週刊誌の売れ行きが好調で、特に先陣を切った週刊新潮

は十数万部も部数を伸ばしたという。週刊誌自体の努力は多とするが、毎週毎週「押せ押せ」の政治特集を見ると、拙速の危険性も介在している。“ムネオ特需”とささやかれる好況と言われるが、その背景には「至上命題は部数増」の週刊誌商法が潜んでいないか。編集理念と販売競争激化のはざままで各社が苦慮している現実は否定すべくもないが、報道機関としての社会的責任を常に念頭に置かなければならないことは言わずもがなである。

九・一一同時多発テロ以降、米国マスコミ報道が揺らぎ、公正な言論をめぐる深刻な論議が交わされている。日本の言論機関も同様な局面に立たされているとの現状認識が肝要である。

「日本の『失われた十年』については、マスコミ関係者の著書を含めてさまざまな論評がなされている。だが、政府の政策運営や経営者行動に対する批判や総括はできて、マスコミの報道がその政策形成に与えた影響を論じたものはほとんどない。日本がいまだに困難を克服できず、その傷を深めている中で、多くのマスコミの議論は、目の前の問題や傍観者的な批判に費やされ、俳句の季語のように関心は移っている。各分野で始まった挑戦に対する適正な評価もなされていない」との工藤泰志『言論NPO』代表の指摘(朝日三月三十日朝刊)は的を射ている。新聞は「言論力」を高めなければならない。

(池田龍夫「ジャーナリスト」)

# 放送時評

## デジタル化に見直し論が 容易でないアナアナ変換

広がる見直し論

放送行政上最大の課題であり、テレビ界にとって今後の死活にかかわる最大の関心事であるのが「地上波デジタル化」問題。既に昨年七月の電波法改正でこれは「国策」となっており、「〇三年未までに東・阪・名広域放送圏で開始。〇六年未までに他地域で。一年夏にはアナログ放送廃止・全面デジタル移行」の手順も決まった。そして、電波が込み合っているわが国独自の事情による「アナアナ変換」についても、費用はすべて「国費」で賄うことになっている。

ところがここに来て、この「アナアナ変換」コストの大幅な目算違いが判明したのを契機に、デジタル化計画そのものを疑問視、批判する声にぎやかに語られ始めた。発足一年半にしてなお不振を続けるBSデジタル、三月第一号がスタートしたものの周知されず、世間の関心のうち外にあるCSデジタルの現状を背景に、この声は、専門家の間だけの従来の論議から離れ、今や「市民権」を得つつあると言つてよい。幾つか挙げる。

朝日(三・二六)「地上波TVのデジタル化コスト膨らみ視界不良」「計画の一時凍結論も」。東京(四・三)「日本中のテレビの買い替え迫る地上波デジタル化は、裸の王様?」「高画質決め手ならず・見直し論が噴出」。どちらも大きなトップ記事である。

週刊ダイヤモンド(四・六号)は、批判論者で著名なノゾム・ドット・ネット代表の吉田望氏による論文「地上放送のデジタル計画は即刻凍結して見直しをしろ」を掲げた。小見出しは「最もデジタル化が困難な日本の放送業界の特殊事情」「日本のデジタル放送をどう考えるべきか」などとなるが、話題になっている電通出身のこの人の近著「放送政策の転換点」では、こうまとめる。

政策目標としての「放送のデジタル化」を再検討する時期だ。高画質・データ放送は決め手ではなく、放送内容だけが重要。デジタルの普及は22型以上だけ。アナログ停波まで最低十数年「アナアナ変換」自体に十五年以上かかる。BSデジタルと一〇度CSも共倒れの可能性が高い。

それから「市民権」獲得の決め手の格好で登場したのは中央公論四月号の自民党衆院議員・平井卓也氏(前西日本放送社長)「地上波デジタル計画は凍結せよ」。一〇年後にアナログテレビを全廃するという「地上波デジタル計画」が難航している。電波法改正に賛成した一人として、わが不

明を恥じ、あえて提言する」との書き出しで七ページにわたる長論文。「悪いデジタル化」「一〇年がかりの大計画」「デジタル化のメリットはあるのか」「いくらかかる?」「アナアナ変換」「米英でも計画見直しが始まる」「国民のニーズはあるのか」「国民主体」の解決策を」と並ぶ中見出しで、前民放社長というプロらしく説得力はある。

「第二の住専」の懸念も

アナアナ変換とは、アナログ放送をデジタルに移行する間、両方を一緒に放送する「サイマル放送」が必要なため、現在UHF帯のアナログ放送を、一時的に新デジタル波の干渉のない他のUHF帯に移す作業。「新居に引っ越す前の一時転居」に例えてよい。

地上に放送局がひしめき、山だらけの地形上、社平均二百もの中継局を持つ「アナログ王国」のわが国である。局数があるかに少なく、デジタル化そのものが容易な米、英、ヨーロッパの国々では考えられぬ煩雑な作業、膨大な費用がかかる。だが、十年後の全面デジタル化を実現するために、これは避けて通れぬ負荷なのである。

この費用について、総務省・NHK・民放三者による「全国地上デジタル放送推進協議会」(会長・北川信テレビ新潟放送網社長)が昨年十一月二十日、当初予測(〇〇年四月)より大幅に上回る発表をしたことは本会報一月号に書いた。すなわち対象世帯が二百四十六万から四百三十六万に増え、国の負担として予算化された七百二十七億円が約三倍の二千億円超とされたもの。

“国策、遂行にはあるまじき大ミス。国の支出も一般会計とは別の「電波利用料」を充てることとし、〇六年度までの分割として昨年度百二十三億円が出され、今年度もほぼ同額となっている。しかし状況かくのごとし。協議会では七月上旬改めて経費総額、対応策をまとめるが、さてどうなるか。

全体で一兆円ものデジタル化投資を突き付けられている放送界が、「国費で」と了解済みのアナアナ変換費の巨額な増加分を総務省の要請通りに出すとは思えない。ならば増額は新たな「公的資金投入」を意味し、「下手をすれば、第二の住専になる」(平井議員)懸念もある。そしてアナアナ変換が不可能なら、その先の完全デジタル化などあり得ない話。平井議員は「山の彼方の空遠く、デジタル波を飛ばそうにも、”やみのアナアナ程遠く”になってしまふ」とずばり言う。そして一部地域で変換に代えてチューナー(STB)を無償配布するという総務省案についても、「不公平性をどうするのか。地域振興券より説得力がない」と一刀両断。

慌てた総務省は「段階的に先送りすることはあつても、一年アナログ廃止・デジタル移行のスケジュールに変更はない」旨を強調するが、こう見てくるとアナアナ変換問題の明らかにした困難さはどうしようもなく映る。そしてさらに重要なのは、これをきつかけに、デジタル化そのものの功罪、メリットの有無論が改めて論じられ始めた

ことである。

「計画を凍結して再検討せよ」「アナアナは周波数の整理、再配置のみを目的に、非効率エリアを除外して行え」「一億台のテレビが一年以降ガラクタになってしまふことを知っている人は一〇%しかないじゃないか」「デジタルテレビのメリットは29型以上の大型についてだけ。昨年の出荷台数中六〇%は21型以下。中国からは二千円のテレビまで出荷されている」「デジタル化は世界のすう勢」と役所は言うが、九八年に始めたアメリカで普及率〇・三%、イギリスも五%。両国で見直しの機運は強く、スペイン、スウェーデンも同様。移行予定のフランス、ドイツも事業化に懐疑的。

すなわち、「アナログテレビはなくなるならない」という「そもそもこの議論が高まってきているのである。現行秩序を引っくり返す他の業界にない大構造改革。ユニバーサル・サービス途絶の危機をはらむこの国策、どう展開していくのだろうか。

“日テレ民放連”の観

民放連会長に氏家齊一郎日本テレビ会長が四選され、四月から向こう二年間、合わせて八年間という異例の「長期政権」を担うことになったのは前号に書いた。三月二十二日の放送記念式典にNHKから招かれた同氏はあいさつで「私がこの壇に立つのは六回目。これで終わりと思っていたが、図らずもこんど四選となり、来年も再来年も

参ります」と笑わせた。

三月二十日の民放連総会で、日枝久フジテレビ会長の「会長代行」を含めた在京テレビ四社の会長、社長と、地方三社の社長と合わせ前年度からの「七副会長制」が受け継がれ、ほかに在京社トップによる「幹事会」も新設された。少々「頭デッカチ」に見えるが、相次ぐ難題に対処する集団指導の体制には違いない。

注目されているのは、三期六年を務めた酒井昭専務理事が退き、CS日本会長の北原健児氏が現職のまま専務理事に起用されたこと。この人、一九六二年東大文学部を出て読売新聞社に入り、政治部長、編集局次長を経て九八年西部本社取締役編集局長、二〇〇〇年長崎国際テレビ副社長、〇一年読売・日本テレビ系のCS日本会長の経歴。六十三歳。以前から氏家氏の「腹心」とされ、その政治記者出身の能力を買った氏家会長はロビイストとして重用するものと思われる。

それにしても会長が日本テレビ会長、理事に間部耕幸(こうへい)同副会長と漆戸靖治BS日本(日本テレビ系)社長。そして専務理事が現職のCS日本会長。北原氏の給与はCS日本からという新聞報道もあるが、その是非はともかく、地上波、BS、CSを一括する「日本テレビ民放連」の観は否めない。そして、渡辺恒雄読売新聞社長の日本新聞協会会長と合わせ、読売グループのマスコミ差配の形も浮かび上がる。

(大森幸男「放送評論家」)

## 歴史的転換を現地に見た さばさばとユーロに乗り換え

山本一郎

(筑波女子大学教授)

いよいよこの一月からユーロ十二カ国で欧州統一通貨「ユーロ」が流通し始めた。その変化の局面を現地で見るとよと二月、フランス、ドイツ、イタリアのユーロ三大国を回ってきた。行き先の選択は、私が現代欧州論の教師をしている一方で、自称カジノ作家であることによる。

まず、パリ郊外の美しい湖畔の温泉保養地アンギャン・レ・パン、次にパリ東駅からミュンヘン行き欧州特急でドイツの温泉保養地バーデンバーデンへ、そこからパリにとんぼ返りして、今度は空路「水の都」ベネチアへ、そして最後にコートダジュールのニース、カンヌ、モンテカルロ——という順序をたどった。いずれも三、四泊したが、どうやら三〇〇ユーロ(三万五千円)というのが最高級ホテルの「宿賃」の相場だった。

欧州連合(EU)は一九九三年一月からの市場統合で、「人、もの、金、サービス」の移動の自由を、シengen協定で「国境なきヨーロッパ」(国境検問の廃止)を、という風に統合を進めてきた。既に域内の国境検問所や税関は過去の遺物、車がそのまま通過するだけのポイントになっている。しかし昨年未までは、自由に国境を越え

られても近くの両替所でフランからマルクへ、マルクからリラへ、通貨を交換しなければならなかった。九〇年代に三回に分けてEU域内をレンタカーで走り回ったとき、毎回、両替の無駄を痛感し、早急に通貨統合が必要と思っていたが、ついにそれが実現したのである。

フランへの未練さず

出発の時点でユーロのトラベラーズチェック(TCC)を東京で求めると、二〇〇ユーロが最高額だった(四月十日現在でも同様だ)。ユーロでは五〇〇ユーロが最高額紙幣だ、これは現金化のサインに手間取るなど思ったが、パリ第二空港の両替屋で一〇〇〇ユーロ分のTCCを出すと、手数料五〇ユーロで、九五〇ユーロしかくれないという。そんな法外なことはあるまいと、ドル現金を五〇〇ドルだけユーロに換えて、最初の訪問地アンギャン行きのタクシーに乗った。ユーロはカナダ・ドルと同じレベルか? と思いつながら様子を見てみると、価格表示があるたびに運転手はフランを自動的にユーロに換算する簡易型の電卓を取り出しているいる考えている。事前に読んだ仏

週刊誌の情報では、フランス人は、ユーロ表示を見るたびに「七倍、七倍」と心の中で暗算、フランに換算しているとあったが、七倍まではいかないう差額を電卓で確認しているらしい。

中華思想が強く、愛国主義者の多い国だけに、フランス・フランがなくなることにもう少し無念、残念という気持ちがあるだろうと予想していたが、会う人ほとんどがフランに未練を示さない。ドゴール時代に一〇〇分の一かのデノミを経験した高齢者は、人生で二度目の「お金」の大転換を経験することになるが、「日本でもこんなことを経験したことがあるか?」と尋ねながら、むしろ順調に新たな大転換を遂げたことに満足しているように見えた。

フランが失効した二月十七日のあともコートダジュールを旅していた。スーパーやレストランで新旧双方の小銭を大量に並べて計算や取捨選択しているもの、古い小切手帳を切って受け取りを断られているもの、あれこれ戸惑いや不便さの光景を見たが、カジノを含めて新旧通貨転換が実に手際よく進んでいるのに驚嘆した。

歴訪したどのカジノにも「ユーロ時代のカジノ」についての説明書があった。例えばアンギャンでは「元日未明からはフラン小切手は受理しない」「一月十六日午後四時から新ユーロ・チップを導入(フラン現金は受理するも窓口ではユーロしか引き渡さず)」「二月十八日以降はフラン建てチップの換金は中止」など明快に日程が張り出し

てあり、二月十五日にはフランを用いてゲームをしているものは皆無だった。駅その他の自動販売機、券売機もすべてユーロに切り替わっており、「のちに骨董価値が出るかもしれない。フランを保存しておこう」などという人にはどこでもぶつからなかった。

### 新しい「お金」の違和感

ユーロ参加国を旅行するものにとっては、欧州統一通貨は実に便利、どこで両替する必要もないし、空港からのタクシー代、レストラン、ホテル代などを比較することも簡単だし、いいこと尽くめだったが、コインの種類が多すぎるのがマイナスだった。しかも一、二、五セントの小銭は小さすぎて識別が難しく、高齢者ほど苦労していた。硬貨をそれぞれ区別して小口に分ける財布を買ったが、たちまちパンパンに膨らんでしまつて収拾がつかなくなった。

最高額紙幣が五〇〇ユーロ(六万円?)で、これまでの「一流国で流通している最高額紙幣は一〇〇米ドル(一万三千円強)」という国際常識を破るのも興味深い変化だった。五〇〇ユーロは昔の一〇〇〇マルク、すごい高額なのだが、このお札の感触は、五千円札並み、とても一万円札五枚以上の価値があるとは思えない。つい浪費、乱費のもととなった。例えば、ユーロ導入以前ではフランスのカジノでのやり取りの最高単位は五〇〇フラン(最高額紙幣五〇〇フラン、十枚をピン

で一束にまとめたもの)の札束だったが、これはユーロでは七〇〇ユーロ、すなわち五〇〇ユーロ一枚プラス二〇〇ユーロ一枚にすぎない。

最高額紙幣の五〇〇ユーロを十枚、すなわち五〇〇ユーロをカジノ窓口でチップに換えて勝負し、これが六〇〇〇あるいは七〇〇〇ユーロにまで増えた場合、カジノは五〇〇ユーロを戻さず、二〇〇ユーロ札を山ほどよこす。流通量がまだ少ないのと、保管用には高額紙幣の方が場所を取らないからだろう。パリ在住の友人でも、ユーロが流通し始めて二カ月近くになるというのに、まだ五〇〇ユーロ札は見たことがないという者もいた。

ドストエフスキーの「賭博師」で有名なバーデンバーデンまで特急列車に乗ったのがバレンタインデー。フランス国鉄では、聖人祝日割引、高齢者(六十歳以上)割引、さらに日曜割引があつて半額以下となつたのは興味深かったが、パリでもバーデンバーデンでも切符購入、タクシー料金支払いなどですごい便利な目に遭つた。

フランス語ならユロ、ドイツ語ならオイロ、イタリア語ならエウロ、それぞれ発音は違うものの、簡単に価格の国際比較ができる、その上両替する手続きが要らない、仏独伊の主要国では空港から都心までのタクシーは四十〜五十分乗って、三〇〜四〇ユーロ支払えばいいという常識もできた。ベネチアの国際空港からの水上タクシーだけは八〇エウロと言われて「高い!」と思つた。

### ドイツはマルクに未練?

ところがバーデンバーデンでは予想外の事態に遭遇した。駅からホテルまでの支払いはすべてオイロなのに、カジノではまだかのドイツ・マルクのチップを使っている。街を歩いていても、レストランなどに入ると、勘定書きを前にして、老女たちが「二倍、二倍(ツバイ、ツバイ?)」などとささやきあっている。ユーロ表示の二倍がマルクの値段だと確かめあっているわけだ。

フランスの七倍に比べると、国力、経済力の格差が歴然だ。ユーロ発足直前に、「マルクは手放したくない」という者が五〇%を超えたという世論調査の結果が出ていたが、これがカジノに反映されたのか、それともドイツという重々しい国家マシンはフランスほど変化に対応する能力が低いのか、いずれにしても、カジノの入り口は大混雑だった。窓口の係員はビデオ画面を見ながら、懸命になって、一〇〇〇ユーロは一九四〇・一八マルク、両替手数料が幾らとか、汗水たらしながら説明している。そして五〇〇ユーロ札三枚を出せば、古いプラスチックあるいはセルロイド製のチップ二九三〇マルクをくれるのだ。でも、ここでも三月初めにはオイロに全面切り替えするとは言っていた。

これで場内に入ると、例によってひどい喫煙マナー、他人にたばこの煙を吹きかけるのに何の遠慮もせず、吸いかけの短い「しけもく」をいつま

でも灰皿に放置する。その上ブラックジャック・テーブルは一つか二つでこくわすかだ。プレーしている時間にアルコールも入るから、かけ金の規模も、利害損得も次第に分からなくなってくる。ブラックジャックが駄目ならルーレットと思つてそちらに移動すると、このあたりのドイツ人がいかに背が高いかがよく分かった。週末の混雑、大群衆の中では、彼らの背後に立つても、ルーレット台も見えないのだつた。結局、大勝負に出るチャンスもないまま、オイロをマルクに、またマルクをオイロに換えるのに三十分の行列、というナンセンスな時間を過ごした。

#### イタリアは「イタリア」流

ベネチア・マルコポーロ国際空港で飛行機を降りると、パリとはシェンゲン協定加盟国同士だからすべて国内線扱い、通関、旅券審査もない。統一通貨の時代だ、何もかも同じヨーロッパだとい錯覚したが、能率や文化、国民性の違いはそう簡単には解消されない、イタリアの非効率、ナンセンスは少しも変わっていない。まず手荷物の出てくるターンテーブルが表示されない、表示されてもいつまでたつても出てこない、五、六個出てきたと思つたら「手荷物下ろしは完了」との案内が出て、満員の乗客の怒りを買つたり、やはりイタリアはイタリア、と思わされた。几帳面さ、正確さなどを求めるのは無理なのだ。

イタリアは旧通貨の単位があまりに大きいか

ら、フランス人、ドイツ人ほど頭の中の整理が容易ではなさそう、しかもユーロ圏で一番転換に不熱心で遅れがち、ユーロ十二カ国中唯一、統一通貨への転換の祝典を行わなかった国だ。二月下旬、ベネチアではほとんどの店でリラ、エウロ併記だつた。リラでしか値段を言えないパーテンもいた。どうやら彼らは「エウロは二〇〇リラくらいだぜ!」と大ざっぱに考えている様子、そして大規模な単位変更に乗じた値上げはイタリアが一番ひどい感じがした。

イタリアはユーロ転換に不熱心、有力閣僚が「エウロなど何の価値もない」と公言したりしても、欧州統合推進派の外相が更迭されたりしたが、その遅れを如実に反映していたのが小額のコインだつた。お札はユーロ十二カ国すべて共通だが、コインの裏面だけは国別に独自のデザインが認められる決まりだつた。十二カ国それぞれで八種類、合計九十六種類のコインの裏側はデザインが違つている(それで昨年末に十二カ国がそれぞれに独自の八種類コインパックを発売、フィンランドが希少価値で人気が出たという話もある)。

私がベネチアを出発するまでには、イタリア独自のダビランチ人体図(「ユーロ」もコロセウム(五セント)もほとんどお目にかからず、小銭はほとんどがフランス、ドイツ製の図柄ばかり、ときに旅行者が持ってきたアイルランド、スペイン製などが混じつていた。

だがベネチアの由緒あるベンドラミン宮殿の力

ジノ(二年前までは「冬のカジノ」と呼ばれ、ユーロツパ随一の格式を誇つていた)は珍しくも手際いい変換で、既に一月八日から全面エウロ建てにしているという。二日間通つてブラックジャックとルーレットをやつたが、ブラックジャックのテーブルが一つしか開いてなく、座席に座れない、背後に立つて手を伸ばしているうちに、これではまるで「肉体労働者だ!」とやる気を失つた。イタリアらしいと思つたのは、ブラックジャックの過去の結果を示す電光掲示板をとりつけたこと、他のゲームと違つて、一人一人との個別勝負なのに、ディーラーの得点が幾らだったといくら並べてもナンセンスではないが、しかも、それがしばしば全然動かなくなる、また急に動き出す、楽しい国ではあるがおかしい国であつた。

次は一転してコートダジュール、すべての値札が小額になつてすっきりしているが、カジノの中には二〇〇、一〇〇ユーロなどわずかのお金のよくな気がしてしまふ。二月末になるとフランのよくな昔の小銭のことはみんな忘れてしまつたように見えた。これは大きい、もう逆戻りはできない。この不可逆性には強烈な印象を受けた。

欧州統合で残るは、共通外交政策、欧州軍、東方への拡大だ。だが、それぞれの個性が残るのは、民族、人種の歴史、習俗と趣味、国民性、そして最後に言語だろう。欧州統合がどこまで進んでいくのか、どこで壁にぶつかるのかは、やはり二十一世紀の最大の注目点となる。



## 独メディアがセルビア進出

東欧七カ国に勢力圏拡大

ドイツのエッセンに本拠を置く巨大メディア・コンツェルン、WAZ(ヴェストドイッチェ・アルゲマイネ・ツァイトゥング)グループが今年二月一日に、セルビアで最大、最古の新聞『ポリテイカ』を発行する出版社と共同で新たな事業体を設立し、セルビアの新聞市場に初めて進出した。

ポリテイカはバルカン世界のなかで最も近代的な新聞の一つだが、経営的苦境のため、当地ではだれがポリテイカの経営を引き受けるのか、数週間にわたるうわさが広がっていた。

ポリテイカ出版社はポリテイカのほかに、日刊新聞二紙とグラフ雑誌・大衆雑誌十四誌を発行している。同社は他にテレビとラジオの両方を放送する人気のある放送局を経営しているが、WAZは放送局には関心を示していないという。

新たな事業体の下では、編集上の権限はポリテイカの側に帰属する。一方、経営問題についてはWAZが決定権を持つ。役員は同数で構成する。WAZは当面千三百万ユーロを出資するが、長期的にはさらに同様なケタ数の資金を提供することも計画している。

一九〇四年にベルグラードで創設されたポリテ

イカは、故トトー大統領時代には国際的な評価を集めていた。しかし十三年にわたるスロボダン・ミロシエビッチ前大統領の下で、そのプロパガンダ機関に変質していった。

二〇〇〇年十月五日にミロシエビッチ政権が崩壊したとき、アティツチ編集長は、新聞社の非常階段を使って逃亡したという。海外ニュースを担当していたストヤノビッチによると、この崩壊にはほとんど驚かなかったという。「われわれは既に心の準備をしていた。何か起こるに違いないと思っていた」と、彼は次のように語る。

その日は六時まで仕事をしていた。その時、国民の怒りが爆発した。同僚たちは皆、通りを隔てた向かいのビルに逃げ込んだ。しかし一時間もたつと皆戻ってきてあすの新聞編集の仕事が始めた。編集長はどこかに逃亡した。行方はだれも知らない。彼はミロシエビッチと深い関係があった。

ポリテイカはアティツチの下で非常に困難な時代を過ごした。あまりにも権力に近づきすぎた。国内報道の担当者たちは大きな圧力を受け、生命の危険さえ感じるほどであった。いまはわれわれの肩から大きな荷が下りた。

アティツチの下で、非常に良い時代を過ごした人々もいたが、いま彼らにどのようなことが起こっているのか分らないという。

一方、WAZグループはドイツ日刊新聞の発行部数でシュプリンガー・コンツェルンに次ぐ第二位、街頭売りではない購読新聞だけを対象にする

と第一位を占める代表的なメディア・コンツェルンである。傘下の日刊新聞はWAZを中心とする旧西ドイツの四紙に東西合併後に買収した東ドイツの三紙を加えた七紙を数え、合計発行部数は約百四十四万部に上る。

WAZはまた、最も積極的に海外に進出してきているメディア・グループとして知られ、経営的に支配はしても編集方針については自由を尊重する基本方針のもとで、支配圏を拡大してきた。オーストリアで最大の日刊紙『ノイエ・クロネン・ツァイトゥング』と第三位の『クリア』を支配するほか、東欧諸国に進出し、クロアチアでは第二位の朝刊紙『ユタルニー・リスト』と多数の雑誌類を発行する『ヨーロッパ・プレス・ホルディング社』を傘下に置く。さらにハンガリーでは五紙を、ブルガリアでは第一、第二位の新聞を支配し、チェコ、ルーマニア、それにセルビアを加えたヨーロッパ七カ国が勢力圏となった。グループ内の日刊紙数はドイツ本土を含めて合計二十八紙、四百三十万部に達する。雑誌類も含めた出版物の合計は五百十九種に上るといふ。

WAZとポリテイカの合体を報じたミュンヘン発行の高級紙『ジュートドイッチェ・ツァイトゥング』は、「ポリテイカがもう一度、包括的な報道を行う新聞になるならば、多くの人々が驚くであろう」と書いた。ポリテイカにはどのような未来が待っているのだろうか。

(広瀬英彦「東洋大学教授」)



### 国家機密報じた雑誌を捜索

台湾検察に記者らが抗議

台湾の情報機関「国家安全局」をめぐるスキヤンダルを報じた雑誌「吉週刊」と同誌記者が、国家機密を漏らしたとして、三月二十日、検察当局によって自宅捜索を受け、雑誌が印刷所から大量に押収された。有力紙・中国時報も、同じ容疑で告発された。

問題となったのは、三月二十一日付「吉週刊」が、「李登輝前総統が三十五億台湾ドル(約百三十億円)を不正使用」などとするタイトルで、「国家安全局は、一九九四年ごろ、本来国庫に返納すべき同局の予算残金を秘密口座に移した。前総統は秘密口座の開設を許可し、その秘密資金を基に中国に対する情報活動を行い、幾つかの国に対し、台湾との国交維持のために工作した」などと報じた二十数ページに及ぶカバーストーリー。同誌の謝忠良記者が、国家安全局の秘密文書を基に執筆した。

台湾高等検察署は二十日午前、同誌の印刷所「秋雨印刷公司」を捜査員十数人で捜索、印刷された雑誌十数万部を押収した(一部押収を免れた雑誌は同日夕方、街頭で売られた)。また、同誌編集部と記事を執筆した謝忠良氏の自宅を捜索、

メモなどを押収した。

国家安全局は、記事が「刑法の『外患罪』に当たる恐れがある」と指摘するとともに、「国家の安全のため、および国際交流上の友人・関係者の安全と権益を守るために今回の措置をとった」と声明した。

この件に対して、米国に本拠を置く「ジャーナリスト保護委員会(CPJ)」は二十日、直ちに抗議の書簡を陳水扁総統に送付。今回の措置が台湾の民主主義にとって、極めて重大な事態をもたらしていると表明するとともに、国家の安全を口実に記事の事前検閲をしないよう求めた。

台湾のジャーナリストユニオン「台湾新聞記者協会」も同日、「国家機密法など関連法規が整っていない以上、憲法で保障された言論の自由を軽視して、行政機関が『国家の安全』を一方的に認定するような行為は好ましくない」などと批判する声明を発表した。

ところで、この事件は、かねて監察院も調査を行ってきたもので、三月五日には報告書もまとめられていた。報告書と、今回明らかにされた秘密文書の違いは、二十日付中時電子報によれば、秘密口座の預金総額や、李登輝氏の関与の記述の有無などである。また、このスキヤンダルに関しては、二〇〇〇年の十月に、国家安全局の劉冠軍・前出納組上校組長の不正経理事件として報じた中国時報が自宅捜索されている(本会報四五六号既報)。つまり、「吉週刊」の記事は李登輝総統の関

与をすっぱぬくスクープではあるが、国家安全局の一連の疑惑については、既に数年来、大きな社会的関心事であった。

国家の安全と言論の自由のバランスをとる必要があると、陳水扁総統は強調するが、これでは、権力による「言論弾圧」と受け止められても反論しにくい。もちろん、この「弾圧」が、陳総統らの主導で行われた、と見る向きはほとんどない。前政権時代、特権的地位が与えられてきた情報機関が依然として影響力をもち、少数与党政権の中枢が、これをコントロールしきれない事情も分かっている。

しかし、陳総統がこの「弾圧」を許可したことは紛れもない事実だ。

もし、今後、陳総統が報道で明らかにされた事態の真相究明を徹底できないならば、「言論の自由より、李登輝前総統の影響下にある勢力との政治協力を優先させた」と疑われたとしても仕方がない。

今回の事態で救われることがあるとすれば、謝忠良記者の活動である。雑誌「新新聞」七八六号によれば、今回のスクープは彼にとって初めてではない。「アジアウイーク」在籍時の「劉泰英事件」スクープ、「明日報」在籍時の「汪道函密書」スクープ。「国家の根本を揺るがすような記事こそよい記事」と言い放つ記者の、今回の「快挙」は、台湾ジャーナリズム界の健全さの存在証明と言える。

(木原正博「新聞協会総務部」)



出征する伯父と父、建道(右)。昭和18年冬、同盟通信社大阪支社前で

## 34年後だった父の”終戦”

生死さまよった報道班員

大森 信 道

(時事通信社マスメ本部企画部長)

父・大森建道の太平洋戦争はいつ終わったのだろうか。私が思うに、昭和五十四年の春、戦後三十四年たつてのことだったのでではないか。

父は昭和十九年、フィリピンのマニラに同盟通

信の特派員として赴任。わずか半年だったが、従軍記者として戦地を転々とし、取材活動をしていった。そんな中、若い特攻隊の青年たちを複雑な思いで見送り、マリアアではたばた倒れていく人々を看取り、敵の機銃掃射を浴びながら、逃げ惑ったといった体験をしたようだ。このころの様子は話したがらなかったが、戦後生まれの私には想像すらできない過酷なものだったに違いない。父もマリアアにかかり、生死の境をさまよったが、運が良かったのだろう、病魔を追い払い生き返った。

昭和二十年二月、戦局いよいよ風雲急を告げ、安全が保証されなくなった時、父は諸先輩から「君は若いだから、生きて内地へ帰れ」との言葉に送られ、最後に内地に飛び立つ軍用機に命からがら飛び乗り、戻ってきた。戦友を残したままだったが、その多くは戦死した。父は晩年、この時のことを「生還できたのは奇跡だ」と語っていたが、多くの人を残して自分だけ帰り、平和に暮らしていることに負い目を感じていたようだった。

父は同盟解散後、時事通信記者をしていたが、私が子供のころ、泥酔して帰った父が布団にあぐらをかいて、おいおい泣いているのを見かけたことがある。戦地で触れ合った人々を思い出し、自分だけ安穩として生きていることに対する自責の念ではなかつたかと思う。また、酔うと戦地の宴席でよく歌われていた、隼戦闘隊の加藤隊長が好んで歌っていた歌「オレが死んだら三途の川で、

鬼を集めて相撲取るダンチヨネー」を、絞り出すような声で歌っていた。きつと若くして自らの命を投げ出した特攻隊員たちを思い起こし、彼らへの鎮魂のつもりだったのだろう。

昭和五十四年、私が時事通信社山口支局に勤務していた折、父がやってきた。その足で、萩にお住まいのフィリピンでお世話になり、散っていた特攻隊長の未亡人をお訪ねした。私が車で送っていたのだが、行きの一時間ちよつと、車中の父は一言も発せず、今まで見たことがないくらいに厳しい顔をしていた。きつと、何と言葉を掛ければいいのか、なぜ今になって訪ねるのかを、どう説明したらいいかと思ひ悩んでいたのだろう。緊張がこちらにもひしひしと伝わってきて、見ても気の毒なくらいだった。

一時間ほどお邪魔していただろうか。中の話がどんなものだったか知る由もないが、三十数年間、心に引掛かかっていて渡せなかつた遺影を未亡人に渡したことで、少しは肩の荷を下ろせたからだろうか、再び門前に現れた父の表情は仏様のように穏やかだった。戦後すぐに渡しに来たかったのだろうが、来るに來れなかつた父の心情を思いついた時、私も胸がジーンと熱くなっていた。多分、父の戦争はこの時終わったのだろう。

なお、父は時事通信社のもと、日本民間放送連盟に勤め、平成七年二月、七十七歳で亡くなった。「比島従軍日記 あれから四十年」(昭和六十年八月発行、善本社)の著書がある。

ホームページを開設  
 新聞通信調査会は4月からホームページを開設しました。  
 コンテンツは新しい会報・講演会などを紹介した「Home」、過去の会報総目次などを一覧できる「News Archive」、新聞通信選書や通信社関係資料などをお知らせする「図書・資料のご案内」、また当財団の沿革・事業内容などを紹介した「当財団について」などから成っています。  
 アドレスは  
<http://www.chosakai.gr.jp>  
 E-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp

同盟学寮新入寮生を決定

同盟育成会は十四年度の同盟学寮新入寮生を選考の結果、次の通り決定した(申し込み順)。  
 畠 侑奨(学法東京ネットウエイブ)、糸田 真(ヒューマンアカデミー)、金辺久義(中央大)、高司和道(国学院大)、木原洋平(高千穂大)、堀井拓嗣(代々木ゼミナール)以上六人  
 なお、応募者が少なかつたため、あと六人の収容が可能。中途入寮も受け付ける。

(悲報)

柴田 勝春氏(大阪読売テレビ元社員、元同盟通信社社会部員)のどに食べ物をつまらせ二月二日死去。九十一歳。喪主は妻、清子さん。自宅

は守口市佐大東町一三三―一。

荻原 昭雄氏(共同通信社元名古屋支社編集部長)肺炎のため三月二十三日死去。七十四歳。喪主は妻、富美子さん。自宅は名古屋市昭和区戸田町一三三。

浜田 収二郎氏(共同通信社元整理本部次長、元同盟通信社総務局付)応召。心不全のため三月二十七日死去。八十四歳。喪主は長男、広氏。自宅は中野区中央一三五―一四〇一。

坪地 正義氏(公社債新聞社元社長、元同盟通信社総務局付)応召。肺炎のため三月三十日死去。八十七歳。喪主は長男、宏昌氏。自宅は三鷹市上連雀二一九―三。

鈴木 鉄男氏(共同通信社元厚生部長、元同盟通信社電務部員)肺がんのため四月一日死去。八十三歳。喪主は妻、恵子さん。自宅は北区十条仲原三一七―五。

新聞通信調査会は四月二十三日、同盟クラブに江畑忠彦共同通信社編集局次長を招き、「メディア規制3法案の問題点」と題する講演会を開催した。

虎ノ門句会

14年3月14日 同盟クラブ

笹鳴きや咳く乳児のおちよぼ口 六郎  
 行儀よき老いのコーラス難の日 ”  
 散歩道日に日に伸ばし春半ば 義明

この星に生まれてつまし枝垂梅  
 豆の難地獄を見しや緋の燃えて 多圭子  
 新聞紙つつむ湿りの春の草 博  
 春を呼ぶ大観耳庵展に列 一  
 竹藪の葉擦れさわさわうららけし ”

目次(五月号)

日韓共催W杯サッカー展望	浅野 俊和	1
エンロンが暴いた暗部	杉田 弘毅	4
曲がり角に立つ出版業界	木村 剛久	8
さばさばとユーロに乗り換え	山本 一郎	18
【メディア談話室】		
パレスチナ報道	藤田 博司	12
【プレスウオッチング】		
言論機能とテレポリティクス	池田 龍夫	14
【放送時評】		
容易でないアナアナ変換	大森 幸男	16
【海外情報】		
米FCCが移行プラン発表	金山 勉	7
露メディアへの弾圧続く	高橋 実	11
独メディアがセルビア進出	広瀬 英彦	21
台湾検察に記者らが抗議	木原 正博	22
34年後だった父の”終戦”	大森 信道	23

定価一五〇円(一年分一五〇〇円)(送料とモ)  
 発行所 財団法人 新聞通信調査会  
 〒一五〇 東京都港区虎ノ門一―五―一六  
 印刷所 振替口座 (三)三五九三―八(代)  
 株式会社 太平印刷社  
 振替口座 二二―四一七三四六七番  
 ©新聞通信調査会2002